

こんにちは
新社会党です



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊 **新社会**

2020年5月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1か月600円 1年6万円 1部150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp E-mail: honbu@sinsyakai.or.jp

安倍首相一反省無きコロナ対策・補償なき「自粛」

今こそ、医療崩壊阻止、全面的な生活補償を！

新型コロナウイルスの全国的な感染拡大で、安倍首相は4月7日、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく初の「緊急事態宣言」を発令しました。1月に初動対応をしていれば、このような宣言は不要だったと推測できます。政府は、新感染症に対する危機感が欠如していたうえ、2020年オリンピック・パラリンピックで経済対策、国威発揚を狙い、コロナ対策を大幅に遅らせました。今、コロナ対策は医療現場の崩壊を防ぐこと、営業・休業の自粛に対する全面的な補償、解雇禁止などの財源と施策が緊急課題です。

自粛・自己責任でコロナと心中

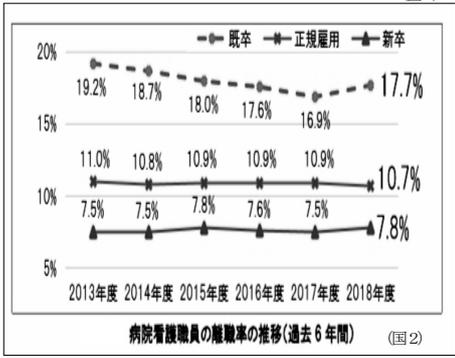
「緊急事態宣言」で、政府・自治体では「在宅勤務」「営業自粛」「学校休校」「3密回避」などを呼びかけ、感染症の拡大を阻もうとしています。そのため、政府は補正予算を25兆6914億円を組みましたが、全く不十分です。自粛要請、休業要請を担保し、医療崩壊をさせないためには全面的な補償予算が必要です。「コロナで首を切られた」「営業自粛で首を括れというのか」との声が全国で聞こえます。現状では安倍政権の常とう手段である、「自助・自立」、個人責任ではコロナウイルスの拡大を阻むことは不可能です。

医療現場は「そのままでは崩壊か」

新型コロナ問題で、日本のPCR検査

現員医師数 (人)	医師不足数 (人)
167,063	24,033

(国1)



査数が世界各国に比べて異常に少ないことを誰もが指摘しています。この原因の一つに考えられるのが、医師、看護師数や入院ベッド数の不足が初めて実施した、全国すべての病院及び分娩取扱い診療所計10262施設では医師数の不足は24033人です(図1)。また、医療現場の劣悪な労働条件の改善は不十分です。ちな

医療改革で更に病床削減

また全国保険医団体連合会は、次のように指摘しています。「2011(平成23)年に厚労省発表の「医療・介護に係る長期推計」では、2025年に363万床必要とされる入院・入所病床を290万床に削減するとしている。1略1国及び自治体への要求では、医療費抑制を目的とした医療機関の再編・淘汰、ベッド数削減、医師数の抑制などをやめ、提供体制の確保に国と自治体が責任を持つこと」と提起しています。

今、私たちが政府に要求すべきことは、第一にPCR検査を飛躍的に増加して、感染者は健康管理が可能で施設で観察。第二に医療現場に人と財源、機材の全面投入。第三に休業・自粛の全面補償。第四にコロナを理由とした解雇の禁止。第五に社会的弱者切り捨てをさせない。第六に基本的人権の侵害を許さないことです。